

所 報

(2017.12.1 ~ 12.31)

□研究員人事 (12月1日付)
研究補助員 (リサーチ・アシスタント)
瀬尾 華子

□刊行物
『大原社会問題研究所雑誌』711号 (2018年1月)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	20	20	40
受 贈	11	5	16
合 計	31	25	56

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 18日
閲覧者数 35名
貸出図書 19冊

コピーサービス

学外 16件 2,445枚
学内 9件 1,735枚

日 誌

- 4日 社会問題史研究会
木下順 (嘱託研究員)「協調会と人事管理の生成」
- 5日 授業: 井上卓弥・社会学部兼任講師 (対応: 鈴木)
- 6日 拡大事務会議
月例研究会
高瀬久直 (兼任研究員)「春季生活闘争 (春闘) と経営者団体」
- 11日 見学: 辻田純氏 (大阪社会主義協会)
- 12日 大原社会政策研究会 (第41回)
渡邊健一 (日本地域福祉研究所所員)「新・社会教育主事養成課程への改編期にみる教育政策

の今後——地域学校協働活動の推進に着目して」

- 13日 事務会議
第9回 大原社研シネマ・フォーラム
第1部「コンビニの秘密 便利で快適な暮らしの裏で」
第2部「対談——コンビニを通じて私たちの社会を考える」土屋トカチ監督・上西充子法政大学キャリアデザイン学部教授 (参加者: 35名)
- 15日 地下書庫環境調査 (社会福祉法人埼玉福祉会)
見学: 清華大学他4名 (対応: 原)
見学: 連合資料室3名 (対応: 鈴木)
第5回公害資料館連携フォーラム in 大阪 (於: 大阪市, 参加出張: 清水) (~17日)
- 19日 京都印刷出版産業労働組合他組合旗16枚を受贈 (寄贈者: 全国印刷出版産業労働組合総連合会京都地方連合会)
- 20日 運営委員会
議題①来年度の研究所体制について
②2017年度研究員総会の記念講演の講演者について
③その他
研究員会議
- 27日 冬季休業始 (~1月8日)

大原社会問題研究所雑誌

No.714 (2018年4月号)

2018年4月1日発行
定価1,000円 (本体926円), 年間購読料12,000円
編集 (兼) 発行人 法政大学大原社会問題研究所
編集長 藤原千沙
所 長 鈴木 玲
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
電話 042 (783) 2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題に関する「論文」「資料紹介」「調査報告」を募集しております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。[2017.12.20 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則として 20,000字以内（図表・スペースを含む）とします。大幅に分量を超える原稿は審査の対象としません。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1ページ目は、原稿の題目に続けて本文に入り、著者名は記載しないでください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、①投稿原稿（審査用原稿）3 部、②1,000 字程度の要旨 3 部、③表題紙 3 部を送付してください。表題紙に記載する事項は、投稿原稿の①題名、②目次、③分量（図表を除く文字カウント数（スペースを含める）、図表の数）、④著者の氏名（よみがなを併記）、⑤肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑥略歴、⑦連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

【送付先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 版の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、可能なかぎり、掲載を希望する大きさと、そのまま白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1 入れる】等と指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさと全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江 (2017) 「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号, 29-43 頁。

原伸子 (2015) 「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira (2016) “Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.

法政大学大原社会問題研究所 ワーキング・ペーパー（旧調査研究報告）のご案内

ワーキング・ペーパーは、教育研究機関からのお申し込みに限り、無料で配布しております。
個人・一般の方には実費で頒布しています。入手ご希望の方・機関はご連絡ください。

No.	タイトル（定価税込）	発行年月
55	最新刊 持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.6—倉敷市の産業発展過程、公害訴訟和解、地域包括ケア調査報告—（500円）	2017年 3月
54	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.5—岡山県の産業政策と介護、倉敷市の地域医療調査報告—（500円）	2015年 8月
53	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.4—倉敷市政と繊維産業調査および環境再生・まちづくり調査報告—（500円）	2015年 3月
52	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.3—倉敷地域調査および桐生繊維産業調査報告—（500円）	2014年 4月
51	棚橋小虎日記（昭和十八年）（500円）	2014年 1月
50	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.2—繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告—（500円）	2013年 4月
49	電産中国関係資料（300円）	2013年 3月

法政大学大原社会問題研究所 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342
tel:042-783-2305 fax:042-783-2311 e-mail oharains@adm.hosei.ac.jp

大原社会問題研究所叢書

最新刊

環境政策史

——なぜいま歴史から問うのか

西澤栄一郎・喜多川進編著

2017年 3月 本体 5,000円 + 税 ミネルヴァ書房



サステナブルな地域と経済の構想——岡山県倉敷市を中心に

2016年 法政大学大原社会問題研究所・相田利雄編 御茶の水書房

現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から

2015年 原伸子・岩田美香・宮島高編 大月書店

労務管理の生成と終焉

2014年 檀一江・小野塚知二編著 日本経済評論社

成年後見制度の新たなグランド・デザイン

2013年 法政大学大原社会問題研究所・菅富美枝編著 法政大学出版局

福祉国家と家族

2012年 法政大学大原社会問題研究所・原伸子編著 法政大学出版局

農民運動指導者の戦中・戦後——杉山元治郎・平野力三と労農派

2011年 横関至著 御茶の水書房